

衆議院総務委員会ニュース

【第198回国会】平成31年3月1日（金）第6回の委員会が開かれました。

- 1 地方税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第4号）
特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律案（内閣提出第5号）
森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律案（内閣提出第6号）
地方交付税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第7号）
 - ・石田総務大臣、安藤内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・各案に対し、高井崇志君（立憲）、日吉雄太君（国民）、本村伸子君（共産）、足立康史君（維新）、吉川元君（社民）が討論を行いました。
 - ・ について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。（賛成 - 自民、公明 反対 - 立憲、国民、共産、維新、社民、希望）
 - ・ について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。（賛成 - 自民、公明 反対 - 立憲、国民、共産、維新、社民、希望）
 - ・ について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。（賛成 - 自民、立憲、国民、公明、維新、社民、希望 反対 - 共産）
 - ・ に対しあかま二郎君外5名（自民、立憲、国民、公明、維新、希望）から提出された附帯決議案について、奥野総一郎君（国民）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・ に対する附帯決議案について採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。（賛成 - 自民、立憲、国民、公明、維新、社民、希望 反対 - 共産）
 - ・ について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。（賛成 - 自民、公明、維新、希望 反対 - 立憲、国民、共産、社民）
（質疑者）高井崇志君（立憲）、日吉雄太君（国民）、本村伸子君（共産）、足立康史君（維新）、吉川元君（社民）、井上一徳君（希望）

（質疑者及び主な質疑事項）

高井崇志君（立憲）

毎月勤労統計に係る調査方法の変更

- ア 本日、毎月勤労統計調査等に関する特別監察委員長の代わりとして厚生労働省大臣官房長が出席していない理由
- イ 官邸の影響がなかったことの根拠
- ウ 中江内閣総理大臣秘書官との協議による調査方法の変更を否定する理由
- エ 毎月勤労統計の改善に関する検討会の中間的整理案（平成27年9月16日）において、突然、総入替え方式及び部分入替え方式の併記となった理由
- オ 特別監察委員会において、調査方法の変更を扱わなかった理由

日吉雄太君（国民）

ふるさと納税制度

- ア 現行のふるさと納税制度が高所得者に利するものであることに対する大臣の見解
- イ 控除額の上限を割合ではなく金額で設ける考えの有無
- ウ 返礼割合の上限引下げに対する見解
- エ 指定を取り消す場合の手続
- オ 指定を取り消された地方自治体の減収に対する国の関与の有無

カ ポータルサイト運営事業者に対する規制についての見解

本村伸子君（共産）

幼児教育の無償化

- ア 平成 32 年度から公立保育園の多い地方自治体の財源負担が増える懸念
- イ 平成 32 年度からの地方交付税の不交付団体の財政負担の在り方
- ウ 公立保育料の全額を市町村負担という国の方針が山間僻地の地方自治体を苦しめる懸念
- エ 幼児教育の無償化に伴う平成 32 年度以降の地方自治体の歳出増を地方財政計画上で手当する必要性
- オ 給食食材費も無償とする必要性

足立康史君（維新）

ふるさと納税制度

- ア ふるさと納税の趣旨と改正案の内容は乖離していることの確認
- イ 返礼品募集の広報を規制しない理由

吉川元君（社民）

消費税率 10%への引上げ

- ア 増収分（2%分）に係る国と地方の配分割合及び社会保障の充実に係る国と地方の負担割合
- イ 平成 32 年度以降の国と地方の配分割合と負担割合との差額及び当該差額の補填方法の見直し
- ウ 増収分の4割以上が幼児教育の無償化の財源に充てられることに伴う地方財政運営への影響

井上一徳君（希望）

不適切な統計調査の再発防止

- ア 56 ある基幹統計のうち 23 統計において不適切な取扱いが発覚したことを受けて、夏頃までに検討することとされている予算・人員等の手当等についての検討状況及び一般統計についての検討方針
- イ 統計委員会点検検証部会の取りまとめが公表されることの確認
- ウ 統計委員会事務局の体制及び統計専門家の配置状況
- エ 再発防止のため、統計委員の常勤化も含めた統計委員会の体制強化の必要性

2 地方自治及び地方税財政に関する件

- ・あかま二郎君外 5 名（自民、立憲、国民、公明、維新、希望）から提出された「持続可能な地方税財政基盤の確立及び東日本大震災等への対応に関する件」の決議案について、提出者高井崇志君（立憲）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを委員会の決議とすることに決しました。
（賛成 - 自民、立憲、国民、公明、維新、社民、希望 反対 - 共産）
- ・石田総務大臣から発言がありました。